

さとふる、「ほっかいどう応援団会議」に参画

～道内自治体との連携をさらに深め、魅力発信および課題解決への寄与を目指す～

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>)を運営する株式会社さとふる（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO：藤井 宏明）は、北海道の魅力発信や地域活性化に継続的に寄与していくことを目指し、北海道庁が運営する「ほっかいどう応援団会議」に参画することを発表します。

■イメージ



「ほっかいどう応援団会議」は「北海道の未来づくりのためには、地域の支援ニーズと民間の応援ニーズのマッチングを通じて、多様化・複雑化する地域課題を解決することが必要」という考えのもと、北海道を応援する企業・団体や個人の方々の取り組みや想いを見える化するネットワークとして、2019 年 9 月に発足されました。

ほっかいどう応援団会議について：<https://hkd-ouendankaigi.jp/>

ふるさと納税サイト「さとふる」を開設した 2014 年 10 月 31 日当時は、北海道安平町を含む 5 自治体の寄付受け付けからスタートし、現在は道内の市町村の約 9 割にあたる 156 自治体がお礼品を掲載※しています。さらに、昨年 9 月には北海道の各自治体と連携し、各エリアの見所をはじめ、お礼品提供事業者自慢の特産品や名品などを紹介する「あつまれ北海道応援特集」を開設するなど、サービス開始当初から現在に至るまで、北海道の魅力発信や地域活性化を目指して活動してきました。

また、株式会社さとふるは、ふるさと納税サイト「さとふる」の運営だけでなく、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、自治体がふるさと納税の運営を行う上で必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。全国の自治体をサポートするにあたり、地域ごとの課題やその土地が持つ魅力を深く理解し貢献することを目的として全国 6 か所に営業所を設け、各自治体やお礼品事業者のもとへ足を運び、対面しながら密接なサポートを行ってきました。北海道にも営業所を設けており、開設からおおよそ 7 年間、地域とともに課題解決に向き合い続けています。

「ほっかいどう応援団会議」への参画を通じて、北海道庁が主催するふるさと納税推進に関する意見交換会および研修会での講演などを予定しており、北海道の各自治体との連携をますます深め、地域の課題解決に寄り添った活動を目指します。

株式会社さとふるは、今後もさまざまな取り組みを通じて地域の生産者や自治体に寄り添いながら、地域活性化を推進します。

※ 2025 年 2 月 7 日時点

■「あつまれ北海道応援特集」について



特集 URL : https://www.satofull.jp/static/special/municipality_support/area01.php

北海道の各自治体と連携し 2024 年 9 月 24 日に公開した「あつまれ北海道応援特集」では、道内の各エリアの見所をはじめ、お礼品提供事業者自慢の特産品や名品なども紹介することで、北海道内各地の新たな魅力を発見してもらい、北海道の自治体を応援してもらうことを目指しています。

■北海道営業所概要

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西 4-1-1 日本生命札幌ビル

■株式会社さとふるについて

株式会社さとふるは、ふるさと納税（自治体への寄付）を通して地域活性化を推進しています。「ふるさとの元気を“フル”にする、ふるさとの魅力が“フル”に集まる ふるさと応援、ふるさと納税ポータルサイト」をコンセプトに、寄付者向けに「さとふる」で寄付先の自治体やお礼品の選定、寄付の申込み、寄付金の支払いなどができるサービスを提供しています。自治体向けには寄付の募集や申込み受け付け、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。また、ふるさと納税を活用した地域活性化の取り組みを掲載する、地域情報サイト「ふるさとこづち」(<https://www.satofull.jp/koduchi/>)を運営しています。

以上

- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。